

基勞補発第0214001号

平成17年2月14日

都道府県労働局

労働基準部長 殿

厚生労働省労働基準局

労災補償部補償課長

振動障害に係る適正給付対策の第7次3か年計画の策定について

振動障害に係る適正給付対策については、昭和62年度以降6次にわたり3か年計画を策定し、その計画的な推進を図ってきたところであり、本年度（平成16年度）が第6次3か年計画の最終年度となっている。

これまでの推進状況等からみて、今後においても本対策を推進するためには、引き続き年次計画を策定し計画的に実施していくことが肝要であるので、各局においては、本対策のこれまでの実施状況、振動障害者の実態及び局署の主体的能力等を勘案し、平成17年度を初年度とする第7次3か年計画を策定し、これに基づき本対策の着実な推進を図ることとされたい。

なお、第7次3か年計画については、別紙報告様式により平成17年3月15日までに当課福祉係あて報告するとともに、報告に当たり関連する資料等がある場合は添付されるようお願いする。

振動障害適正給付対策年次計画報告書

1 第6次3か年計画（平成14年度～平成16年度）の実施結果

事項	平成14年度		平成15年度		平成16年度(見込み)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
調査対象者数	人	人	人	人	人	人
症状固定者等の数 (死亡者) (中断者)		人 () ()		人 () ()		人 () ()
協議会開催回数		回		回		回
協議件数		件 ()		件 ()		件 ()

- (注1) 調査対象者数の計画欄には、当初の計画数を記入すること。
- (注2) 平成16年度については、計画欄は年度分、実績欄は平成17年3月末見込者数を記入すること。
- (注3) 症状固定者等の数には、調査対象者以外で症状固定した者も含むものであり、()内には死亡者及び中断者の内数を記入すること。
- (注4) 協議件数とは、協議を行った者の人数を記入（同一の者について複数回協議を行った場合は、1件として記入すること。）し、協議件数の()内には協議を行った者の延協議回数を記入すること。

2 平成16年度末（3月末見込）における管理対象者数及び症状調査対象者数

管理対象者数	症状調査対象者数

- (注1) 管理対象者数及び症状調査対象者数は、平成8年1月25日付基発第35号及び平成8年1月25日付事務連絡第1号による該当者数を記入すること。
- (注2) 症状調査対象者数には症状調査対象者からの除外者は含まないこと。

3 第7次3か年計画（平成17年度～平成19年度）

事項	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	症状調査実施予定者数 (うち、他局管内の医療機関で受療している者)	人 ()人	人 ()人

- (注) 症状調査実施予定者数とは、上記2の症状調査対象者数のうち、当該年度に症状調査の実施を予定する者を記入すること。